照明年報発刊に際して

照明年報委員会

委員長 大塚 忠弘*

平成3年の照明の進歩を収録した照明年報が発刊されました。執筆および編集に当たって下さった方々のご尽力に厚くお礼を申し上げるとともに、会員の皆様方がこの年報を利用し、照明の研究発展に役立てて下さることを願うものであります。

昨年、当学会は創立75周年を迎えて、多くの記念事業が成功裡に行われたことはまだ記憶に新しいところであります。この中で記念事業の一環として、皆様方からご支援ご協力賜りました募金をもとに研究教育助成基金が創設され、第一回では92件もの応募の中から17件の課題に助成が行われました。現在第二回の課題を募集中であり、多くの応募を期待しているところであります。これらのことがこれから毎年継続してなされることにより、5年10年先には多くの研究者が育ちかつ研究成果が年報を賑わせてくれることでしょう。

学会創立時に70数名の賛助会員と450余名の個人会員であったのが、平成4年4月には賛助会員247、学校会員25、個人会員5774となり、合計6046名にまでなりました。多くの諸先輩方の御努力の賜であると深く敬意を表するものであります。ここで個人会員の所属の内訳を見てみますと、電機メーカー49%、電力15%、電気工事・設計・建設工事11%、学校8%、その他であります。次に男女構成としては、男性95%、女性5%で、女性が意外と少ない気がします。一方年齢構成としてはデータがなく詳細はわかりませんが、学会そのものは75歳であっても、中味としては若い人も次々に多く入ってくるような、バランスのとれた学会であり続けたいものです。このような幅広い層の学会員の皆様に、学術的で読み易く親しみ易い情報交換の場として、特に過去一年間の動きを網羅したこの年報が少しでも役に立てればと思います。

照明年報の創刊の経緯については昨年度のこの欄で紹介されていますので省きますが、年報の使い方としてはその一年間の動きを知ると同時に、何年間かを遡って連続して読み直すことも重要なことではないでしょうか。未来の技術を過去の技術の延長として予測することが、常に正しいとは必ずしも言えないかも知れませんが、単年度では見えなかったその分野の流れがはっきりと見えてくるのではないのでしょうか。特に照明は文化そのものであるとも言えますので、ゆっくりとした流れのなかに新しい潮流が感じられるのではないのでしょうか。その意味では、年報としてのまとめ方は頻繁に変えるものではない、との考えで昨年と同じにしています。今回の年報号の特徴はカラー一頁を設けたことです。カ

ラーで得られる情報は白黒に比べて格段の差があるわけで、“照明”をあつかう当学会誌はすべてカラーとし、皆様の視覚に強く訴えたいところでありますが、経費の関係もあり、徐々に変えていきたいと考えています。今回は“照明の実際”の一部をカラーの口絵としました。

ところで昨年後半よりバブルの崩壊とかで景気は様が変わりをし、不況の波が照明分野にまで及んでいます。拡大に向けて全力で走り続けてきた我々も、今は我々の置かれている立場や問題点をじっくり見直すよい機会だとしてとらえ、将来の飛躍へのステップとすべき時だと思います。問題としては(1)地球環境問題(2)資源・エネルギー問題(3)国際化(4)高齢化社会への対応(5)意識、価値観の変化など多くあります。特に(1)(2)については照明と大いに関わりがあります。例えば省資源・省エネルギーの問題ですが、これには資源・エネルギーの供給上の問題と資源・エネルギーを使うと生じる各種の排出物による環境問題とがあります。2度の石油危機以降繰り返し言われたのは、前者の問題で、当時行われた対策のメインは我慢という事でした。照明に於ても道路照明が間引き点灯されたり、ひどいときには消灯されたり、ほかにも同じ様なことが行われ、照明が目敵のように扱われたこともありました。もちろん照明としても技術開発をすすめ、発光効率の高いランプ・点灯回路や器具効率の高い器具の開発などを行い対応してきました。これからは産業廃棄物も含めた後者の問題が大きくなるでしょう。現在はモノが豊富に溢れ人間の価値観も変わってきて、モノの豊かさを重視する人の割合が減り、心の豊かさを重視する人達が増えてきているようです。このこと自体は良いことだと思うのですがモノを作ることを軽視すべきではないはずです。またモノの値段が相対的に安くなり、簡単に手にはいると簡単に捨ててしまう傾向になり、これが資源エネルギーを多く使う問題、地球環境問題にも繋がることにもなります。以前に比べ、はるかに照明の質の向上が図られて快適環境実現の基本となっている現在では快適性から後戻りすることなく問題を解決していかなければなりません。積極的にこれらをキーワードとして取り組み、生活大国日本の実現、世界への貢献をめざして大いに力を発揮していくべきだと思います。その結果として新たな研究・技術開発の成果が積み上げられ今後の照明年報の充実に結び付くことを期待しています。

*松下電工照明開発研究所

Tadahiro Ohtsuka